

「生き方」に関する校種間連携のカリキュラム開発（その2）

附属学校園教員対象アンケート調査を中心として

Curriculum Development of “Ways of Life” in Cooperation with
Yamanashi University Faculty of Education and Human Sciences
Attached Schools ()

林 尚 示, 進 藤 聡 彦, 奥 山 賢 一, 大 村 一 也,
HAYASHI Masami, SHINDO Toshihiko, OKUYAMA Kenichi, OMURA Kazuya,
荻 野 昭 彦, 石 田 夏 子, 矢 崎 育 子, 日 野 原 仁 美,
OGINO Akihiko, ISHIDA Natuko, YAZAKI Ikuko, HINOHARA Hitomi,
河 野 珠 恵, 長 谷 部 美 佐 子
KONO Tamae, HASEBE Misako

要約：本研究は、小学校、中学校、養護学校、幼稚園によって構成される山梨大学教育人間科学部附属学校園で、その特徴を生かした「生き方」に関するカリキュラムを学部と附属学校園の教員が共同で開発することを最終目的としている。

今回はプロジェクトの概要と各校種の教員の意識に関する質問紙調査の結果などを検討する。附属学校園で校種間を連携した体系的なカリキュラムが開発できれば、それは附属学校園の教育を独自な形で社会に示すことにもなる¹⁾。本研究は、国立大学の教員養成系学部及び附属学校園にとって、組織的に教育実践研究を推進することが社会に対する主要な任務であるという前提に立っている²⁾。

キーワード：「生き方」、校種間連携、カリキュラム開発、アンケート調査

はじめに

本研究は、要約にも示したように、小学校、中学校、養護学校、幼稚園によって構成される山梨大学教育人間科学部附属学校園（以下、附属学校園と略す）で、学部と附属学校園の教員が共同で「生き方」に関するカリキュラムを開発することを目的としている。研究対象の附属学校園（小学校、中学校、養護学校、幼稚園）はすべて近接しており、かつ、附属学校園と教育人間科学部も地理的に近接しているため、共同研究を実施するためには地理的条件が十分に整っている。そして、学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力するという附属学校園の主要な役割を、従来にもまして有意義に機能させるため附属学校園が教育研究の対象となっている³⁾。

「生き方」に関するカリキュラムの「共同研究会」の研究活動

1 設立趣旨等

まずプロジェクトを進めるために、学部及び附属学校園の教員によって結成された「生き方」に関するカリキュラムの「共同研究会」(以下、本稿では「共同研究会」と略す)の組織や現在までの活動の進捗状況、根拠となる法令、附属学校園の概要、附属学校園のこれまでの研究内容について報告、検討する。カリキュラム開発に際して、計画立案の基礎的な作業はその後の実施内容を規定する重要な活動であり、各附属学校園の1999年度以降の研究内容を視野に入れた上で、今回の研究はカリキュラム開発の最初の段階を中心とする⁴⁾。

「共同研究会」は、学部の実践教育運営委員会によって提案されたものであり、その設立趣旨は次の内容であった。

- 1 来年度から(2000年度から、執筆注)「生き方」に関するカリキュラムの「共同研究会」を組織する。
- 2 この研究会は、幼・養・小・中からなる附属学校園でしか行えない一貫教育(本稿では「校種間連携」とする、執筆注)の特徴を生かし「生き方」のカリキュラムを共同で開発することを目的とする。各附属校園では当然児童・生徒(・幼児、執筆注)の発達段階が異なるので、個別のカリキュラムを作成したほうがよいとの見方もあるが、逆に附属学校園がそれぞれの発達段階を踏まえた上で、幼・養・小・中の体系的なカリキュラムができれば、むしろそれは本学の教育の一貫性を独自の形で社会に示すことになると思われる。
- 3 研究員の任務は、カリキュラムの共同作成にあたる(ことである、執筆注)。
- 4 研究員の構成は、学部と各附属4校園の計10名で行う。
- 5 研究会は、3～4年を目途にカリキュラムの作成を行う。
- 6 研究員の負担は相当なものが予想されるので、いずれ負担減を考慮する必要がある。しかし、当初は、実費請求で行い、様子を見て、次年度からは特別経費等の要求をすることにする⁵⁾。

なお、ここで2点の補足が必要である。

第1番目は「生き方」についてであるが、この「生き方」という用語は主として附属中学校の教育研究の成果によるものである。もちろん1996年7月の第15期中央教育審議会第1次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」で今後の教育の基本的な在り方として取り上げられた「生きる力」と無関係とはいえない。しかし、「生きる力」が「問題解決能力」、「豊かな人間性」、「健康や体力」などを指すのに対して、今回のプロジェクトでの「生き方」は主として附属中学校の「SELF」(総合的な学習)で実践されているSELF-A「生き方学習」から派生したものである。附属中学校の研究紀要によると、SELF-A「生き方学習」とは、「自己を見つめるとともに、人間関係をつくる力の育成、自分の将来を見据え、適切な方向に自分を仕向けていく力の育成」⁶⁾をねらいとした学習である。

第2番目は「発達段階を踏まえた上で」という条件の内容であるが、発達段階については発達のどの側面を指標とするかによって見解はさまざまである⁷⁾。よって、本プロジェク

トで学習者の発達段階を把握する特定の指標の明確化は、本研究に最後まで付随する課題となるであろう。

2 研究員構成

「共同研究会」の研究員は10名で構成されており、2001年度の具体的な構成は表1に示す通りである。

学部教員の中で特に教育実践総合センター⁸教員がこのプロジェクトに参加する理由は、総合センターへの改組前の「山梨大学教育人間科学部附属教育実践研究指導センター規程」(平成10年4月1日制定)の第2条(目的)および第3条(事業内容)に基づいている。第2条は「センターは、教育実践の総合的・中核的な研究・教育施設として、本学における教員養成の質的向上に寄与することを目的とする」という内容であり、第3条に規定される事業内容は「(1)教育内容の研究及び指導、(2)教育方法の研究及び指導」というものである。つまり、教育実践研究指導センター(2001年度からは教育実践総合センター)は、教育実践の総合的・中核的な研究・教育施設として設立されており、教育内容の研究、教育方法の研究等が主要な事業内容となっているのである。

表1 「共同研究会」研究員の構成(2001年度)

所属	研究員	研究員	人数
学部(含、教育実践総合センター)	助教授	講師	2名
附属小学校	教諭(教務主任)	教諭	2名
附属中学校	教諭(教務主任)	教諭	2名
附属養護学校	教諭(教務主任)	教諭	2名
附属幼稚園	教諭(教務主任)	教諭	2名

また、附属学校園教員の中から教務主任が研究員となっているのは、教務主任の次のような職務内容に起因する。学校教育法施行規則第22条の3によると、教務主任は教諭をもって充て、「校長の監督を受け、教育計画の立案その他の教務に関する事項について連絡調整及び指導、助言に当たる」こととなっている。つまり、教務主任は、各附属学校園での教育計画の立案に関して中心的な役割を担っている人物である。

3 「生き方」に関するカリキュラムの「共同研究会」の経過

従来から学部教員は附属小学校や附属中学校の公開研究会を訪問し、昨年度(2000年度)は林が授業研究の一環で附属小学校と附属中学校での授業を分析している。また、「共同研究会」に係わる学部教員間での打ち合わせも定期的に行っている。現在までに研究員全員を対象とした研究会は何度も開催されており、附属学校園教員による他大学附属学校園等でのテーマ関連公開研究会の視察なども実施している。現在は原則的には月1回の開催である。設立当初は次のような経過をたどっていた。

第1回研究会(2000年3月13日・月曜日)

(1) 研究会の趣旨説明、(2)今後の予定(3・4年の期間でカリキュラム開発の検討)

第2回研究会(2000年4月25日・火曜日)

方針案の確定・・・附属学校園で学ぶと「・・・は身に付くようになる」という点を少数に絞り、系統的・体系的な授業プランを作成していく。

提案・・・現存のカリキュラムとの整合性の調査。

第3回研究会（2000年5月9日・火曜日）

各附属学校園で実施している「生き方」に関する教育実践の紹介。

第4回研究会（2000年8月11日・金曜日）

テーマ関連公開研究会視察報告（広島大学附属三原学園）⁹⁾、附属学校園教員アンケートの報告。

根拠となる法令とプロジェクト概念図

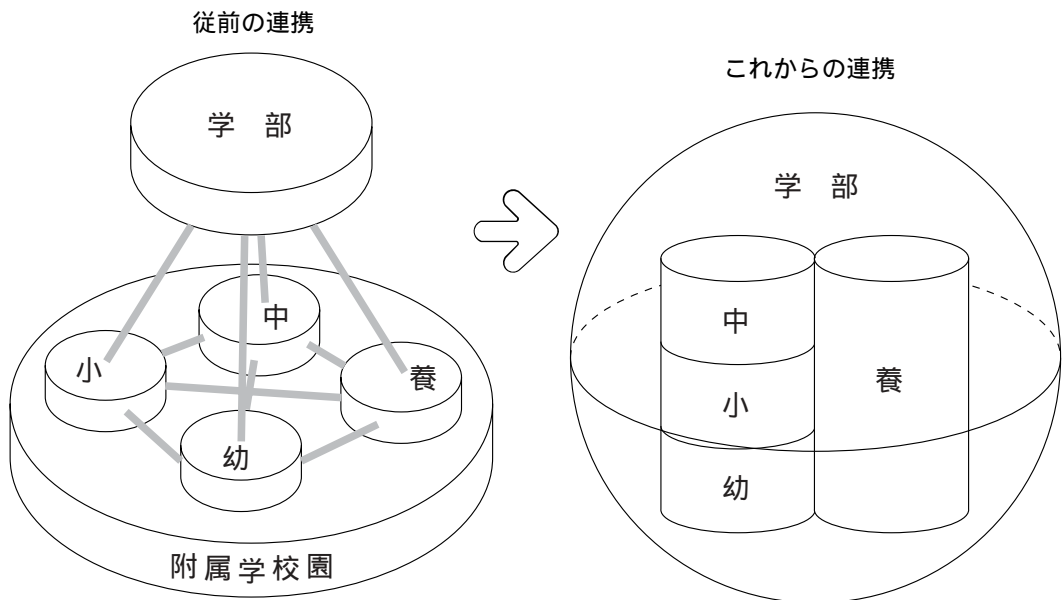
本プロジェクトの根拠となっている「国立学校設置法施行規則」の内容は次の通りである。

国立学校設置法施行規則第27条（附属学校のその附属する国立大学への協力）

附属学校は、その附属学校が附属する国立大学又は学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、及び当該国立大学又は学部の計画に従い学生の教育実習に当たるものとする。

「共同研究会」では、国立大学教員養成系学部の附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園は、教育実習の実施とともに、学部の教育研究への協力も主要な目的として設置されているという点を再確認した。この役割は、附属学校園設置の本質に関する重要な役割であり、本プロジェクトは附属学校園の設置趣旨を再確認し、学部と附属学校園との研究協力体制を更に強化することを目指して実施されている。具体的には、「生き方」に関する校種間連携のカリキュラム開発に関わる学部と各附属学校園間の関係の概念図は次のようなものである。

図1 「共同研究会」プロジェクト概念図



附属学校園 4 校園の概要

「生き方」という用語は、単に進路指導や職業指導のみでなく、「過去の生き方についての反省」、「現在の生き方についての認識」、「将来の生き方についての展望」などを含む広義の概念としてもとらえることができる。ここでは、「生き方」に関するカリキュラム開発の可能性を模索するために、附属学校園の教育実践の背後にある附属学校園の人的組織や教育目標について把握しておくこととする。このことは、「生き方」という概念についてどの程度広い枠組みを用意するかを考える手がかりとなる。なお、ここで提示する各附属学校園の構成員は2000年度の「職員録」に基づいており、広義の意味で「生き方」に関連する目標は各附属学校園の「学校要覧」に基づいている、下線は執筆者による。

【附属小学校】 職員25名（校長1・副校長1・教諭22・養護教諭1）児童数697名
教育目標・ともに学び ともに生きる 心美しき子ども

- ・ 元気な子 心身ともに健康で、正しい判断力をもって生きる子（以下、略）

【附属中学校】 職員24名（校長1・副校長1・教諭21・養護教諭1）生徒数475名
努力目標 ・ねばり強い人 ・よく働く人 ・物を大切にすること

- ・おたがいを大切にすること

【附属養護学校】 職員30名（校長1・副校長1・教諭27・養護教諭1名）児童生徒数52名
教育目標 ・自ら考え、行動し、まわりの人と助け合いながら生き生きと生活できるたくましい心と体を養う（以下、略）

【附属幼稚園】 職員8名（園長1・副園長1・教諭5・養護教諭1）園児数153名
育ちの目標 ・健康でたくましい子ども ・感動する心、表現する子ども
・友だちと共に育ちあう子ども

ここでは、特に附属小学校や附属養護学校において広義の意味で「生き方」に関する具体的な目標が明示されていることが確認できる。

1999年度の研究内容との関連

1999年度の場合、各附属学校園で他校種との連携についての組織的な配慮は充分とは言えず、それぞれ個別的に研究が進められていた。1999（平成11）年度の附属学校園での研

表2 附属学校園1999（平成11）年度の研究テーマ（下線は執筆者による）

校種	主 題	副 主 題	研究経過	特色ある教育内容
附属小学校	自己啓発できる共鳴空間で学ぶ子どもたち	「教科」と「総合」が調和していく教育課程	文部省研究開発学校3年次	総合領域「心と実践」
附属中学校	「自分づくり」を支援するゆとりある教育課程の創造	「生きる力」を育成する学習活動の工夫を通して	文部省研究開発学校1年次	SELF-A「 <u>生き方学習</u> 」
附属養護学校	<u>生き生きと活動する</u> 児童・生徒を見つめて	児童・生徒が自分の力を発揮できる授業づくり	平成8年度より継続	社会的自立を目指す「作業学習」（高等部等）
附属幼稚園	これからを生きていく子どもを育てるために	3歳児の姿を見つめて	1年次	3歳児の生活にふさわしい環境

究内容等についてまとめると表2のようになる¹⁰⁾。この表からまず注目すべきは、附属学校園4校園のうち3校園で「生きる(力)」、「生き生きと活動する」、「生きていく」といったキーワードを研究の主題や副題として使用していることである。また、先に示したように附属中学校の総合的な学習で「生き方学習」が実施されていることも注目に値する。

附属学校園4校園の教員を対象としたアンケート調査

「生き方」に関するカリキュラム開発において具体的な教育目標や内容を立案する手がかりとして、附属学校園教員の校種間連携に関する提案や学習者の問題点などについてのアンケート結果を検討する。附属学校園教員対象のアンケート調査を企画したのは、まず附属学校園教員の校種間連携に関する意識を把握し、附属学校園教員の目を通した学習者像を明確化することが重要であると考えたからである。このことはもちろん学習者対象のアンケート調査の必要性を軽んずることを意味してはいない。「共同研究会」では附属中学3年生を対象とした「スクール・モラル」尺度、自尊感情尺度、学校生活満足度尺度に基づく調査¹¹⁾も実施している。

しかし、今回の研究では、「生き方」に関するカリキュラムの開発者が大学と附属学校園の教員である点や大学と附属学校園との教育研究における協力体制の確立を重視する意味から、附属学校園教員対象のアンケート結果を分析対象とする。アンケートは自由記述方式で実施したが、これは、附属学校園教員の生の声をできるだけ大切にしたいという意識からである。自由記述方式のアンケートであるため、複数回答もあり、また一つの回答の中に複数の要素が含まれることもあるため人数は延べ人数を示しており、割合(%)の合計は必ずしも100%ではない。

実施時期は2000年7月、対象は附属学校園4校園教諭計75名であった。回収されたのは68名分で、回収率90.7%である。その内訳は附属小学校教諭22名中21名、附属中学校教諭21名中21名、附属養護学校教諭27名中21名、附属幼稚園教諭5名中5名である。以下に質問項目と回答の特徴を述べる。

質問項目1 現在、「生き方カリキュラム開発」の共同研究プロジェクトでは、小学校・中学校・養護学校・幼稚園で連携した教育の在り方を模索しています。そこで、先生がお考えになる「こんなことを育成するために、こんな連携が必要だ」あるいは「こんな連携をしたら、こんな点でいいのではないか」など、具体的なご意見をお教えてください。

質問項目1の回答結果は表3から表6のようにまとめることができる。校種間連携に関して指摘できることは、次の3点である。

第1番目に、質問項目は「こんなことを育成するために、こんな連携が必要だ」という連携の目的と連携の形態に関することであるにもかかわらず、回答では、「教育方針の統一化」のような漠然としたものが多いことを指摘できる。このギャップからは、調査時点では附属学校園の教員が「生き方」に関する校種間を連携したカリキュラムの具体的な目的を想定し難い状態であると考えられ、校種間の壁の厚さを再確認する結果となった。

第2番目に、数は多くはないが、附属学校園の教員から「具体的提案」を導出できたこ

表3 附属小学校 連携

項目	人数	%
教育方針の統一化	8	38%
教員間の交流	6	29%
学習者間の交流	4	19%
具体的提案	2	10%
その他	2	10%
無記入	3	14%

表4 附属中学校 連携

項目	人数	%
教育方針の統一化	7	33%
具体的提案	6	29%
学習者間の交流	5	24%
その他	2	10%
無記入	4	19%

表5 附属養護学校 連携

項目	人数	%
学習者間の交流	4	19%
教育方針の統一化	2	10%
具体的提案	2	10%
その他	7	33%
無記入	8	38%

表6 附属幼稚園 連携

項目	人数	%
教育方針の統一化	4	80%
教員間の交流	3	60%
その他	1	20%

とを指摘できる。例えば「校種を越えた地域別交流集会」（附属小学校教員）、「道徳、学活、総合的な学習をある時期だけ4校園でセットする」（附属中学校教員）、「四つの学校をコンピュータで結ぶ」（附属養護学校教員）などといった提案がなされている。このことは、校種間連携のカリキュラム開発に際して参考になるであろう。

第3番目に、無記入者の割合では附属養護学校が最も高いことを指摘できる。これは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園間の連携にもまして附属養護学校と他校種との具体的な連携案は提案し難いと考えられていることを意味しているのではないだろうか。

質問項目2 日頃、学習者（幼児・児童・生徒達）を見ていて先生が感じる問題点を箇条書きで列挙してください。

質問項目2の回答結果は表7から表10のようにまとめることができる。附属学校園教員が学習者に対して感じる問題点については、次の3点を指摘することができる。

第1番目に、全ての校種で多くの教員が学習者に対して感じる問題点として「対人関係」に関する問題を指摘している。人間の「生き方」について考えていく場合、他者との交流は避けられず、対人関係構築能力は社会集団を維持するためには重要な能力である。

表7 附属小学校 問題点

項目	人数	%
対人関係	13	62%
基本的生活習慣	12	57%
受動的・依存的	12	57%
自己中心的	9	43%
身体的能力	4	19%
良い志向	3	14%
遊びの変質	2	10%
その他	3	14%
無記入	2	10%

表8 附属中学校 問題点

項目	人数	%
対人関係	13	62%
基本的生活習慣	9	43%
自己中心的	7	33%
忍耐力	5	24%
受動的・依存的	5	24%
身体的能力	2	10%
体験不足	2	10%
その他	7	33%

表9 附属養護学校 問題点

項目	人数	%
対人関係	9	43%
体験不足	6	29%
受動的・依存的	4	19%
身体的能力	4	19%
過保護・過干渉	3	14%
刺激不足	3	14%
適応能力	3	14%
思春期の問題	2	10%
その他	7	33%
無記入	2	10%

表10 附属幼稚園 問題点

項目	人数	%
対人関係	5	100%
自己中心的	5	100%
体験不足	4	80%
受動的・依存的	3	60%
家庭教育上の問題	2	40%
身体的能力	2	40%
その他	3	60%

それにもかかわらず、アンケート調査の結果からは、この能力の欠如を指摘する声大きい。

第2番目に、対人関係構築能力の不備を指摘することは、附属学校園での学校教育目標や2000年度の教育研究と比較した場合、その教育の成果に飽きたらない結果となる。具体的には、「ともに生きる」・「自己啓発できる共鳴空間」（附属小学校）、「まわりの人と助け合いながら生き生きと生活できる」（附属養護学校）、「友だちと共に育ちあう子ども」（附属幼稚園）といった目標をより積極的に推進していく必要性が指摘できる。

第3番目に、従来、他校種の教員が知ることはほとんどなかった各附属学校園の教員が認識する特徴的な問題点の指摘が顕在化した。附属小学校では「遊びの変質」、附属中学校では「忍耐力」の不足、附属養護学校では小規模学級による「刺激不足」、附属幼稚園では「家庭教育上の問題」を指摘していることなどが明らかとなった。

質問項目3-1 附属幼稚園から附属小学校へは多くの者が進学します。附属幼稚園としてはこんなことを身につけた幼児を附属小学校に送り出したいとお考えの点を以下にお書きください。

質問項目3-2 附属小学校には附属幼稚園から多くの進学者があります。附属小学校の教育実践をする上で、附属幼稚園にはもっとこんなことを身につけさせてきてほしいという点を以下にお書きください。

質問項目3-1, 3-2の結果は表11, 表12のようにまとめることができる。

ここで附属幼稚園教員と附属小学校教員の認識の大きな特徴は「対人関係」に関する項目に表れている。附属幼稚園では「対人関係」に関する事柄に留意している教員が60%も存在するが、それでもなお、附属小学校教員の48%は「対人関係」に関する事柄を附属幼稚園で学習者に身につけさせてほしいと回答している。これは、附属幼稚園で対人関係構築能力のある学習者を送出しようと考えている教員が6割存在するにもかかわらず、現実にはその目標が必ずしも達成されているとは言えないことを裏付けていると考えることができる。表10でも、附属幼稚園教員の認識する学習者の問題点で教員全てが「対人関係」に関する問題点を指摘しており、この点も「生き方」に関するカリキュラム開発に際しては留意する必要がある。

表11 附属幼稚園 附属小学校

3 1 幼稚園から小学校へ	人数	%
基本的生活習慣	4	80%
自主性	3	60%
対人関係	3	60%
思考力	2	40%
自己表現	2	40%

表12 附属小学校 附属幼稚園

3 2 小学校から幼稚園へ	人数	%
対人関係	10	48%
基本的生活習慣	7	33%
自立	4	19%
自己表現	2	10%
忍耐力	2	10%
その他	3	14%
無記入	1	5%

質問項目 4 - 1 附属小学校から附属中学校へは多くの者が進学します。附属小学校としてはこんなことを身につけた児童を附属中学校に送り出したいとお考えの点を以下にお書きください。

質問項目 4 - 2 附属中学校には附属小学校から多くの進学者があります。附属中学校の教育実践をする上で、附属小学校にはもっとこんなことを身につけさせてきてほしいという点を以下にお書きください。

質問項目 4 - 1, 4 - 2の結果は表13, 表14のようにまとめることができる。

附属中学校では52%の教員が、附属小学校からの学習者に「基本的生活習慣」の獲得を求めている。それに対して、附属小学校では14%の教員しか「基本的生活習慣」を獲得した学習者を附属中学校に送り出そうとは考えていない点が大きな認識のずれである。また、附属中学校で求めている「基本的生活習慣」とは、アンケート調査の結果によると、「言葉づかい」、「決まりを守ること」、「規律、モラル、ルール」など、教育活動を成立させるための主として「現在の生き方」に関するものである。附属小学校での「基本的生活習慣」としては「モラル、マナー」などの指摘はあるがこの質問項目に「言葉づかい」についての回答はない。このように、「基本的生活習慣」の内容についても、必ずしも全面的に合致しているわけではないことが今回の調査によって明確化した。

おわりに

1 附属学校園 4 校園が連携したカリキュラム開発

アンケート調査の結果によると、附属学校園 4 校園が連携したカリキュラム開発を実施するためには、「教育方針の統一化」や、「学習者間の交流」、「教員間の交流」が必要であるという回答が目立つ。

人的相互交流についての教員の意識のうち、「学習者間の交流」とは、例えば「体験活動プログラム」(附属中学校教員)、「交流教育の推進」(附属養護学校教員)などであり、「教員間の交流」とは、例えば「小中学校においては、道徳の時間や総合学習」の教員による照らし合わせ(附属小学校教員)などが回答されている。このような内容を伴った「学習者間の交流」、「教員間の交流」の提案への何らかの対応は必要となるであろう。その際、「学校要覧」に基づく教員数や学習者数からみると、各附属学校園間での教員数、学習者数の偏りが大きいと、各附属学校園間での教員や学習者の人数格差を配慮した学習計画に心がける必要も出てくる。

表13 附属小学校 附属中学校

4 1 小学校から中学校へ	人数	%
対人関係	10	48%
自立	6	29%
思考力	4	19%
基本的生活習慣	3	14%
学力	3	14%
自己表現	3	14%
自己尊重	2	10%
その他	4	19%
無記入	1	5%

表14 附属中学校 附属小学校

4 2 中学校から小学校へ	人数	%
基本的生活習慣	11	52%
対人関係	7	33%
学力	3	14%
思考力	2	10%
自立	2	10%
自己表現	2	10%
その他	5	24%
無記入	1	5%

2 附属学校園の抱える学習者の問題点の克服

アンケート調査の結果から、附属学校園の抱える学習者の問題点を克服するためには、「生き方」に関するカリキュラム開発で、主として「現在の生き方」に関わることを中心とした対人関係構築能力や基本的生活習慣の獲得のためのテーマ設定が考えられる。

「対人関係」については、「周囲の人との関わり」(附属小学校教員)、「コミュニケーション」能力(附属中学校教員)「異校種の学習者との交流」の設定(附属養護学校教員)、「友だちへの興味が少ない」ことへの対応(附属幼稚園教員)などに注目できる。「基本的生活習慣」については、アンケートの結果からは、「食事・持ち物の管理」(附属小学校教員)、「掃除・あいさつ・時間感覚」(附属中学校教員)などの内容が含まれる。

3 カリキュラム開発の基礎

「生き方」に関する校種間連携のカリキュラム開発にあたっては以上に示した内容で検討を重ねてきた。「共同研究会」自体も大学の教員と附属学校園4校園の教員との貴重な人的交流の場となっている。この取り組みの結果、カリキュラム開発の基礎として、まずは各附属学校園を代表して「共同研究会」に参加している附属学校園教員と、学部教員との連携が可能な状況になってきている。

そして、これらのアンケートの結果、「共同研究会」では、附属学校園での連携・交流教育を生かしたカリキュラム開発の目標を「自己を認め、他者と共に生きる力の育成」として、現在も学部と附属学校園との共同研究を推進している。

註

- 1) 「連携」と「一貫」という用語について、「連携」とは、例えば「学校と地域社会との連携」のように、地域社会の題材を教材として取り入れ、学校が地域住民と協力して教育活動を進め、地域社会の教育要求に応える場合などにも使用される。「一貫」とは、例えば「中・高一貫教育」のように、入学者選抜を課すことなく接続し、計画的・継続的な教育を行う場合などに使用される。今回のプロジェクトの場合、附属養護学校も含まれているが、附属養護学校からそれ以外の附属学校へ進学することもその逆のケースも考えにくい。そのため、校種間で教育内容の共通化、教育活動の協力、校種相互の教育要求に応えることなどを主眼に置く。よって、本研究では「連携」という用語を使用した。
- 2) 「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」が2000年7月19日から開催されている、ここでは、教員養成系大学・学部の統合再編とともに「組織・体制の在り方について(附属学校関係)」も懇談事項に含まれている(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/gijiroku/001/010902.htm)。
- 3) 従来から、国立大学教員養成系学部の附属学校は、学部の教育計画に従って学生の教育実習を実施しており、教育実習の側面からの学部との連携は実現している。それに加えて、学部の教育研究への附属学校の協力をさらに推進して実証的教育研究を実施することを本研究は目指している。
- 4) 「タイラーの原理」によれば目標設定 - 内容の選択 - 内容の組織 - 評価の4段階の直

線の系列でカリキュラム開発が規定される。しかし、たとえばウィーラー（Wheeler, D.K.）が提示した「評価」から「目的、目標」へのフィードバックを重視する循環モデル（山口満他編『教育課程・方法』、日本教育図書センター、1989年、pp.105 - 106.）もカリキュラムを改善していくためには有効であろう。その際、前年度の教育内容の吟味は新たなカリキュラム開発のための根拠の一つとなる。

- 5) 第7回実践教育運営委員会報告（山梨大学）、2000年。
- 6) 附属中学校では に関してはパーソナル・エデュケーション、ソーシャル・スキルを、 についてはキャリア・ガイダンスを主要内容としている。
- 7) エリクソン(Erikson, E.H.)は青年期の発達課題を「自我同一性（アイデンティティ）の確立」とし、ピアジェ(Piaget, J.)は認知様式に着目して幼稚園段階を含む2～7歳頃を前操作的思考期（言葉とイメージによる表象思考が可能となる）、小学校段階に含まれる7歳～11歳頃を具体的操作期（現存する具体的対象については論理的思考が可能となる）、小学校高学年から中学校段階の11歳頃からを形式的思考期（具体性を越えて論理的思考を持ち、仮説検証が可能となる）とした。なお、本プロジェクトにおいて学習者の発達段階に関する研究の部分は進藤が担当する。
- 8) なお、従来の教育実践研究指導センターは2001年4月1日から「教育実践総合センター」に改組された。この関係で従来の「教師教育研究部門」は「教育実践研究部門」に変わったが、教育実践に関する研究は継続していく方針となっている。
- 9) 附属小学校、附属中学校、附属幼稚園の教員3名が2000年6月22日・23日に開催された広島大学附属三原学園「幼小中一貫教育公開研究会」に参加している。
- 10) それぞれの附属学校の『研究紀要』1999（平成11）年度版より執筆者が作成した。
- 11) これらの尺度については、河村茂雄「生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発（1）・（2）」、『カウンセリング研究』、第32巻、第3号、1999年、pp.274 - 291.を参考にして作成し、附属中学校3年2クラスで実施した。